鳥取県企業BCP基本モデル

**新型感染症対応版**

令和２年５月

株式会社　○○○○

事業継続計画

（新型感染症対応）

第　　版

令和　　年　　月 　　日

**改訂履歴**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 版数 | 策定・改訂年月日 | 改訂内容 | 承認 | 作成 |
| １ | 　年　月　日 | 初版策定 | ※※社長 | ■■部長 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

**目　次**

[**１．事業継続方針** 1](#_Toc38894581)

[**1.1 目的** 1](#_Toc38894582)

[**1.2 事業継続対応に関する基本的な方針** 1](#_Toc38894583)

[**1.3 計画の対象** 2](#_Toc38894584)

[**２. 事業継続戦略** 3](#_Toc38894585)

[**３．計画** 4](#_Toc38894586)

[**3.１ 事業継続計画** 4](#_Toc38894587)

[**3.3 対策実施計画** 5](#_Toc38894588)

[**様　式** 7](#_Toc38894589)

[**様式１　感染レベルと感染症予防対策** 7](#_Toc38894590)

[**様式２　部門別業務実施計画** 8](#_Toc38894591)

[**様式３　財務分析** 9](#_Toc38894592)

[**様式４　備蓄資材等** 10](#_Toc38894593)

[**様式５　プレスリリーステンプレート** 11](#_Toc38894594)

# **１．事業継続方針**

## **1.1 目的**

当社における新型感染症発生時に対応する事業継続計画策定の目的を以下に設定する。

|  |
| --- |
| 本計画は、新型感染症が発生し、パンデミックの状況になった場合においても、社員および家族の安全を確保し、当社の事業を継続するための行動計画であり、本計画の運用により、顧客からの信頼維持及び当社の継続的な発展を目指すものである。 |

## **1.2 事業継続対応に関する基本的な方針**

当社における事業継続対応に関する基本的な方針を以下に設定する。

|  |  |
| --- | --- |
| 社員・家族の視点 | ・社員・家族の健康維持を優先した対応を取る。・感染症拡大の影響で事業中断が発生する場合も雇用の継続により、社員・家族の生活を守る。 |
| 顧客の視点 | ・感染症拡大で変化する顧客のニーズに合わせて、製品供給を調整する。・社会機能（資材調達や物流）の変化に順応した生産調整を行う。 |
| 自社の経営視点 | ・重要顧客への対応を優先する。・感染症拡大時に生産活動の自粛要請を受けた場合は、その要請に従い、経営計画の見直しを行なう。・感染症拡大に備えた事前対策は当社の経営状態を踏まえて計画的に実施する。 |
| 成長の視点 | ・感染症発生による需要の変化を注視し、新規ビジネスへチャレンジする契機として考える。・感染拡大時においても、一番の経営資源である社員のモチベーションを維持し、感染終息時にＶ字回復を行える体制を整える。・感染拡大時に重要な手段となるテレワークを通常時の業務改革にも取り込み、人的資産の有効活用を図る。 |

## **1.3 計画の対象**

本計画における適用範囲ならびに新型感染症の想定感染レベルを以下のように設定する。

|  |  |
| --- | --- |
| 対象施設 | 工場,事務所及び倉庫 |
| 対象人員 | ３５名（パート社員も含む） |
| 感染レベル毎の影響 | 感染レベル | 感染状況 | 考えられる事業への影響 |
| レベル１ | 海外にて感染症発生 |  |
| レベル２ | 海外にて感染症拡大 | 海外営業の悪化 |
| レベル３ | 国内にて感染症発生 | 部品の不足 |
| レベル４ | 国内にて感染症拡大 | 製品需要の低下 |
| レベル５ | 県内にて感染症発生 | 受注低下 |
| レベル６ | 社内にて感染者（または濃厚接触者）発生10％未満 | 製造人員の不足（製造能力８０％） |
| レベル７ | 社内の感染者（または濃厚接触者）拡大　２0％未満 | 製造人員の不足（製造能力５０％） |
| レベル８ | 社内の感染者（または濃厚接触者）拡大　２0％以上 | 製造不可 |
| レベル９ | 回復期１（社内感染者0） | 製造再開 |
| レベル１０ | 回復期２（県内感染者0） |  |

# **２. 事業継続戦略**

パンデミックの状況に陥った状況における当社事業の優先度を考慮し、必要な事業をストップさせない戦略を下記とする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | 優先度（注） | 事業戦略 |
| Ａ自動車向け部品製造 | ○ | **生産量維持（社内調整）**　スプリットチーム制＆フルタイム生産体制による生産量確保 |
| Ｂ自動車向け部品製造 | ○ | **生産量維持（他社連携）**　スプリットチーム制＆関係会社への発注による生産量確保 |
| Ｃ家電向け部品製造 | × | **事業中断**中断時期：感染レベル６（社内感染者発生（１０％未満））以降 |
| Ｄ家電向け部品製造 | △ | **事業縮小**感染レベル５（県内にて感染症拡大）：20％縮小感染レベル６（社内感染者発生（１０％未満））：50％縮小感染レベル７（社内感染者発生（２０％未満））：事業中断 |
| Ｅ家電向け部品製造 | × | **事業中断**中断時期：感染レベル６（社内感染者発生（１０％未満））以降 |
| パンデミック対応部品製造 | ◎ | **新規事業立上げ（研究解発機器の活用）**感染レベル４（国内にて感染症拡大）以降 |

(注)優先度は下記とする

　　　◎　パンデミック時に新規需要発生

　　　○　パンデミック時にも需要継続

　　　△　パンデミック時に需要減

　　　×　パンデミック時に需要０

# **３．計画**

**3.１ 事業継続計画**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＜関連様式　様式１，様式２＞

社内感染が発生することを前提とした事業の継続計画を下記に示す。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 感染レベル |  | 責任者 | 本部長 | 担当者 |
| **レベル１**（海外にて感染症が発生） | 情報収集（感染状況） | 総務部長 |
| **レベル２**（海外にて感染症が拡大） | 海外拠点Ａの稼動状況を調査し、稼動停止の可能性がある場合、代替対策（海外他拠点Ｂもしくは国内拠点での増産体制）に移行。 | 第１製造部長 |
| **レベル３**（国内にて感染症が発生） | 感染状況、国等の動きの情報収集 | 総務部長 |
| **レベル４**（国内にて感染症が拡大） | 社内感染に備え、勤務形態変更の準備を行う。・スプリットチーム体制の調整・パンデミック対応製品製造準備 | 第１製造部長第２製造部長第３製造部長 |
| **レベル５**（県内で感染症が発生） | ・スプリットチーム体制１による業務継続・パンデミック対応製品製造開始・在宅勤務開始（総務部門） | 第１製造部長第３製造部長総務部長 |
| **レベル６**（社内で感染者発生１０％未満） | ・スプリットチーム体制２による業務継続 | 第１製造部長 |
| **レベル７**（社内で感染者発生２０％未満） | ・スプリットチーム体制１に戻し、生産量減（５０％） | 第１製造部長 |
| **レベル８**（社内で感染者発生２０％以上） | ・業務停止・海外での感染が終息した場合、海外拠点の稼動再開 | 第１製造部長 |
| **レベル９**（回復期１社内感染者０） | ・スプリットチーム体制２で業務再開・在宅勤務解除 | 第１製造部長総務部長 |
| **レベル１０**（回復期２県内感染者０） | ・平常業務体制 | 第１製造部長 |

## **3.２ 対策実施計画**

　　 ２.の事業継続戦略を具体化するため、以下の事前対策を実施する。

**(1)　整備計画**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 感染防止対象資源 | 内容 | 時期 | 費用 | 担当 |
| 建物施設 | 工場 | 換気設備の整備 | Ｒ○○年 | ○○万円 | ○○課 |
| 事務所 | 換気設備の整備 | Ｒ○○年 | ○○万円 | ○○課 |
| 設備備品 | 情報設備 | テレワーク環境の整備 | Ｒ○○年 | ○○万円 | ○○課 |
| 備品 | マスクアルコール洗浄液 | Ｒ○○年 | ○○万円 | ○○課 |
| 作業者分離用シールドシート | Ｒ○○年 | ○○万円 | ○○課 |
| 情報 | ○○システム | クラウド利用 | Ｒ○○年 | ○○万円 | ○○課 |
| 人的資源 | 作業者 | ２チーム編成への移行方法整備。 | Ｒ○○年 |  | ○○課 |

**(2)　連携・調整**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 感染防止対象資源 | 内容 | 時期 | 費用 | 担当 |
| 建物施設 | 工場 | Ａ社ＸＸＸ工場での仮運用 | Ｒ○○年 |  | ○○課 |
| 事務所 | テレワーク用オフィス契約 | Ｒ○○年 |  | ○○課 |
| 車両 | フォークリフト | レンタル会社と非常時の借用に関する協定 | Ｒ○○年 | ○○万円 | ○○課 |
| 取引先 | ○○社 | 取引先の分散 | Ｒ○○年 | ○○万円 | ○○課 |
| △△社 | 代替操業方法の調整 | Ｒ○○年 |  | ○○課 |
| 委託先 | 運送業者 | 非常時の配送契約締結 | Ｒ○○年 |  | ○○課 |

**(3)　日常対策**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 感染防止対象資源 | 対策内容 | 時期 | 対策費用 | 担当 |
| 情報システム | テレワーク設備 | テレワークの定期的な実施 | １回／年 |  | ○○課 |
| 安否確認システム | 安否確認の定期実施 | １回/月 |  | ○○課 |

**(4)　財務対策**

＜関連様式３＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資金調達先 | 金額 | 備考 |
| 現預金 | ○,○○○千円 |  |
| 金融機関Ａ | ○,○○○千円 |  |
| 金融機関Ｂ | ○,○○○千円 |  |
| 金融機関Ｃ | ○,○○○千円 |  |
| 特別貸付 | ○,○○○千円 |  |
| 補助金 | ○,○○○千円 |  |
| 調達資金合計 | ○,○○○千円 |  |

新型感染症による収益減少は、約６ヶ月と想定し、その間の下請け業者への支払いや社員の給与を支給するためのキャッシュを確保しておく。

# **様　式**

## **様式１　感染レベルと感染症予防対策**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対策名 | 実施内容 | 対策の実施レベル |
| レベル１ | レベル２ | レベル３ | レベル４ | レベル５ | レベル６ | レベル７ | レベル８ |
| 感染症の特徴と予防方法の調査 | 感染症を発生させたウイルスの特徴を調査し、実施されている感染予防対策をまとめる。 | ○ | ○ | ○ |  |  |  |  |  |
| 感染症予防方法の社員への周知と備品の整備 | 　感染を予防方法を全社員に周知するとともに、感染症予防に必要な備品（マスク、洗浄液、間仕切り　等）を準備 |  | ○ | ○ | ○ |  |  |  |  |
| 社員の感染状況把握 | 　安否確認メールを利用した感染状況の定期報告を義務化 |  |  |  | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 体制変更による感染予防 | スプリットチーム体制１ | 部門内のメンバーを複数チームに分け、それぞれ別の居室で勤務する体制 |  |  |  |  | ○ |  |  |  |
| スプリットチーム体制２ | 部門内のメンバーを複数チームに分け、勤務日を分けることで接触を回避 |  |  |  |  | ○ | ○ |  |  |
| 在宅勤務・テレワーク | 通勤による感染を防ぐために自宅にて勤務 |  |  |  |  | ○ | ○ | ○ | ○ |
| サテライトオフィス勤務 | 全（もしくは一部）社員が別拠点（オフィス）に勤務 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 休業 | 全ての社員の出勤停止（２週間） |  |  |  |  |  |  |  | ○ |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 感染レベル | 感染状況 | 感染レベル | 感染状況 |
| １ | 感染症発生（海外） | ２ | 感染拡大（海外） |
| ３ | 感染症発生（国内） | ４ | 感染拡大（国内） |
| ５ | 感染拡大（県内） | ６ | 感染拡大（社内10%未満） |
| 7 | 感染拡大（社内20％未満） | 8 | 感染拡大（社内20％以上） |
| 9 | 回復期１（社内感染者０） | 10 | 回復期２（県内感染者０） |

## **様式２　部門別業務実施計画**

|  |  |
| --- | --- |
| 感染レベル | 部門毎の事業継続計画 |
| 営業部 | 設計部 | 製造部 | 検査部 | 購買部 | 総務部 |
| １：感染症発生（海外） | － | － | － | － | － | 感染症情報収集感染症予防方法の収集 |
| ２：感染拡大（海外） | 海外への出張取り止め | 海外への出張取り止め | 海外への出張取り止め | 海外への出張取り止め | 通常業務継続海外への出張取り止め感染症対策備品の確保（マスク、消毒液） | 海外への出張禁止発令 |
| ３：感染症発生（国内） | 現受注製品の需要調査 | － | 営業部との連携による製造計画調整 | 通常業務 | 通常業務購買先企業の状況調査（影響がありそうなら、他社との調整開始） | テレワーク可能部門の機材確保・社員状況確認メール発信　（毎週月曜日） |
| ４：感染拡大（国内） | 現受注製品の納期調整 | テレワーク環境準備 | 作業配置計画策定パンデミック対応製品製造準備 | 通常業務 | 通常業務購買先企業の調整（新規購買先への発注） | テレワーク環境準備・社員状況確認メール発信　（３日に一度） |
| ５：感染拡大（県内） | 現受注製品の納期調整 | 一部テレワークへ移行 | スプリットチーム体制１に移行し業務は継続パンデミック対応製品製造開始 | 通常業務 | 購買縮小への調整 | 一部テレワークへ移行・社員状況確認メール発信　（毎日） |
| ６：感染拡大（社内10%未満） | 営業部門作業ＳＴＯＰ　製造部門応援 | 全部員テレワークへ移行 | スプリットチーム体制２での製造継続（Ａ，Ｂ）・営業、検査部門の応援も加えたチーム体制・Ａ，Ｂ以外の製品は縮小もしくは中断 | 検査業務縮小（８０％）製造部門応援 | 購買縮小（５０％） | 全部員テレワークへ移行・社員状況確認メール発信　（２回／日） |
| ７：感染拡大（社内20％未満） | 営業部門作業ＳＴＯＰ　製造部門応援 | 全部員テレワーク継続 | スプリットチーム体制２での製造継続（Ａ，Ｂ）・Ｃ，Ｄ，Ｅ製造チームからの応援 | 検査業務縮小（５０％） | 購買縮小（２０％） | 全部員テレワーク継続・社員状況確認メール発信　（２回／日） |
| ８：感染拡大（社内20％以上） | 休業（２週間） | 全部員テレワーク継続 | スプリットチーム体制２での製造継続（Ａ，Ｂ）・Ｃ，Ｄ，Ｅ製造チームからの応援 | 検査業務縮小（２０％） | 購買業務中止 | 全部員テレワーク継続・社員状況確認メール発信　（毎日） |
| ９：回復期１（社内感染者０） | 活動再開重要顧客への再開連絡および納期調整 | 一部（幹部）出社 | スプリットチーム体制１に戻し、製造継続・全製品製造体制 | 検査業務再開 | 購買再開（５０％） | 一部（幹部）出社・社員状況確認メール発信　（毎日） |
| 10：回復期２（県内感染者０） | 通常業務 | 全部員出社通常体制に移行 | 通常体制に移行 | 通常体制に移行 | 通常体制に移行 | 全部員出社・社員状況確認メール発信　（毎週月曜日） |

## **様式３　財務分析**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 項目 | 金額（千円） | 備考 |
| 手持資金 | 現金・預金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　① | ○,○○○ |  |
| 融資 | ＡＡＡ銀行 | ○,○○○ |  |
| ＢＢＢ銀行 | ○,○○○ |  |
| ＣＣＣ銀行 | ○,○○○ |  |
| 融資計　　　　　　　　　　② | ○,○○○ |  |
| 補助金 | Ａ県雇用継続補助金 | ○,○○○ |  |
| Ｂ市雇用継続補助金 | ○,○○○ |  |
| 補助金計　　　　　　　　　③ | ○,○○○ |  |
| 支出 | 取引先との資金決済（１８０日）※１ | ○,○○○ |  |
| 給与、外注費支払い（１８０日）※１ | ○,○○○ |  |
| テレワーク用機材・ネットワーク借用 | ○,○○○ |  |
| 支出計　　　　　　　　　　④ | ○,○○○ |  |
|  | 必要資金調達額（①＋②＋③―④） | ▲○,○○○ |  |

※１：パンデミックによる事業縮小または中断期間は、１８０日を想定

## **様式４　備蓄資材等**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 品名 | 数量 | 保管場所 | 業者 | 電話番号 |
| マスク | 70箱 | 資材倉庫 |  |  |
| 手指消毒液 | １００Ｌ | 各指定場所 |  |  |
| 機材消毒液 | １００Ｌ | 各指定場所 |  |  |
| 分離シート | ５０枚 | 資材倉庫 |  |  |
| ゴム手袋 | １００枚 | 資材倉庫 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

##

## **様式５　プレスリリーステンプレート**

○○○○年○○月○○日

新型感染症対策に関するお知らせ

株式会社　　　　　（鳥取県　　　　　　　　代表取締役○○○）では、この度、新型感染症の対策に関しまして、お客様、社員及び家族の健康・安全を最優先に考え、下記の対応を実施しております。

お客様や関係者の皆さまにおかれましては、何卒ご理解・ご協力を賜りますようお願い申しあげます。

記

１．業務時の対応について

　①「手洗い」「マスクの着用」「洗浄液による手指の洗浄」「事務所内の定期洗浄」等、感染防止対策を徹底しています。

　②各グループを複数編成とし、同時感染を防ぐ事務所利用と勤務スケジュールとしています。

　③会議・研修をＷｅｂ会議に切替え、複数人が集まる機会を削減しています。

　④出張を自粛し、お客様との接触を回避しています。

２．事業所閉鎖時の対応について

　　今後、最悪の事態として外出自粛要請または社内での感染者・濃厚接触者発生によって、

弊社全事業所が一時閉鎖になることも予想されます。その場合、お客様からのお問合せに

つきましては、担当者に直接電話いただくことで、電話サポートを継続する方針といたし

ます。

　有事の際の担当者連絡先はご担当者様へ、電話ならびに電子メールにてご通知させていた

だきます。

【本件についてのお問い合わせ先】

株式会社

総務課(担当：○○、○○）

TEL：○○○○-○○-○○○○